

毛沢東の統一戦線論：

1935～1937年を中心として

水 羽 信 男

序 章	33
I 統一戦線と上海のナショナリズム	37
II 日中全面戦争の展開と毛沢東・共産党	42
終 章	48

序 章

1 問題の所在

毛沢東をとりあげる方法とはいかなるものか。中国革命が日本革命を導く経験として羨望をもって見られていた時期には、彼の革命論を実践的に学ぶという問題意識が一定の影響をもっていた⁽¹⁾、他方では毛沢東の言説と行動とを政治史の研究対象とみる立場もある。今堀誠二『毛沢東研究序説』（勁草書房、1966年）が、その嚆矢であろう⁽²⁾。

政治史研究の文脈では、毛沢東を思想家としてではなく、政治家として捉える。したがって彼の発言も、ある命題や世界観などに関する思索の論理的な体系としての思想の発露ではなく、時間的・空間的な諸条件に応じて、特定の政治目的の実現を第一の課題とするものと理解する。したがって同じタイトルのテキストでも状況に応じて内容が変化してゆく。そのプロセスを可視化したのが、毛沢東文献資料研究会が編集した『毛沢東集（第2版）』『毛沢東集補巻』（蒼蒼社、1983-1985年）である。また毛沢東の署名がある文章でも、共産党の集団的な議論の成果として理解すべき場合もある。

本稿では思想史ではなく政治史研究の一環として、毛沢東の統一戦線政策の形成過程を考察するために、その初期段階ともいえる1935年～1937年に着目する。この統一戦線をめぐる問題について、20世紀の日本では、当面の政治課題を実現するための手段（「戦術」）ではなく、新たな国家権力を創出するための不可欠の政治プログラム（「戦略」）としての

価値をもつものと評価してきた（以下、「」は省略）⁽³⁾。その研究の前提となった問題意識は、1970年代に日本で高揚した革新統一戦線を基軸とする変革構想を歴史的に検討し深化させることであった。それゆえに、当面の課題を解決するための一時的な運動論＝戦術ではなく、統一戦線を通じて新たな権力を生み出すという革命の方針＝戦略が論じられ、共産党と他の階級——とりわけ中国においては本来的には敵対すると考えられてきたブルジョワジーとの連携のあり方などが争点となった。

だが、「十年の内乱」と中国人自身が自己批判したプロレタリア文化大革命（文革）が1976年に終り、日本国内でも革新自治体を基礎として全国的な変革を展望する可能性が急速に小さくなる中で、統一戦線の戦略的価値への関心は薄れ、21世紀になると中国共産党・毛沢東研究そのものの停滞が指摘される状況が生まれた。それは毛沢東と共産党の存在が中国における基本的人権や民主主義の実現を阻害したのではないか、という根源的な疑問を背景としていた⁽⁴⁾。

こうして毛沢東の路線闘争史あるいは中国共産党史を中国革命史に等置し、さらに中国近現代史へと拡大解釈しかねない中国理解を克服するために、蒋介石を指導者とする南京国民政府を含む「中華民国史」（1912-1949）への関心が高まった。筆者自身も、「民国」期を含む1920～50年代における国共両党から一線を画した知識人層の政治的な活動を取りあげ、それを中国におけるリベラリズム思潮の運動として捉え直そうとしてきた⁽⁵⁾。「民国史研究」は20世紀の最後の20年間で急速に深化し、従来の共産党史＝革命史＝近代史という枠組みは基本的に克服された。しかし中国近現代をどのように総括するのかをめぐっては議論が続いている。たとえば第二次世界大戦後に「五大国」となった国民政府が、なぜわずか4年で中国大陆を追われたのかについては、さまざまな意見が分立している⁽⁶⁾。

本稿は、この1949年の中華人民共和国の成立の歴史的意味を筆者なりに考える準備作業の一環である。今日の日本の学界で問われることが少なくなった毛沢東および中国共産党の統一戦線の問題をとりあげたのは、毛が「知識人の参加がなければ、革命の勝利は不可能である」と1939年に指摘していることに関わっている⁽⁷⁾。楊奎松によると毛沢東の言説において、中国の「資産階級」と知識人とは「同一視」されてきたのであり、その意味で言えば知識人観は「資産階級」観につながる⁽⁸⁾。当然、知識人のすべてが共産党員となるわけではなく、「資産階級」は本来的に言えば共産党の階級敵である。したがって毛沢東の知識人の参加がなければ中国革命が成功しないとの言説は、知識人層さらには「資産階級」との統一戦線の問題にゆきつく。

そして日中全面戦争⁽⁹⁾から戦後の国共内戦を経て、共産党の組織としての強化と党軍の

建設・拡充の前提条件となったのが、この統一戦線の形成であったことは改めて強調されるべきではなかろうか。毛沢東と統一戦線政策（1935-1949年）について検討することは、今日でも1949年の意味を問い直すうえで必要な課題だといえよう。ただし本稿では1938年以後の検討は、今後の課題とせざるをえず、統一戦線政府をめぐる問題については、直接論じることはできない。

本稿では実証部分の多くは先行研究に依拠しているが、具体的な分析にあたっては、非共産党員の抗日統一戦線運動の指導者である章乃器の言説と比較・関連づけながら、毛沢東・共産党の統一戦線論を考察する。本稿のささやかなオリジナリティはこの点にある。章乃器は1936年に辞職したときには浙江実業銀行の副総経理であり、また積極的に抗日と民主を求めた言論人であって、共産党からみれば知識人＝資産階級の典型的な人物の一人だった。章乃器は1949年以後も大陸に留まった知識人のうち、唯一『毛沢東選集』で批判された人物であるが、そのことは抗日戦争中から、毛沢東・中国共産党が統一戦線論を構築するうえで、格闘すべき影響力に富んだ内容を章乃器の言説が含んでいたことを意味していよう。章乃器との関係から毛沢東・共産党の統一戦線論を再検討するゆえんである。

2 分析の前提

日中全面戦争時期の毛沢東の議論を理解するためには、少なくとも1935年まで遡る必要があるが、考察は二つの「場」に即し、さらに両者の関係を踏まえて行う必要がある。すなわち①1934年から始まり「長征」と呼ばれることになった国民党の攻撃からの逃避行を経て、共産党中央が一応の拠点をづくりだした陝北と、②共産党の組織はほとんど壊滅させられながらも、秘密党員が活動を継続した平津地区や上海などの大都市である。①は国民党との軍事的な戦いが大きな比重を占め、いわば「非日常」の暮らしが人びとの思想を規定する空間であり、②では国民党による弾圧の危険はあったが、相対的な自由と安定のなか、コミンテルンや共産党とも関係を持ちながら、民主主義とナショナリズムの実現を求める運動が、知識人層を中核として高揚しつつあった。

本稿で扱う1935年から1937年における①の陝北における毛沢東の位置については、多くの研究が行われ、毛沢東の「正しい路線」が共産党内部の間違った路線との闘争を経て中国革命を勝利に導いた、というかつての「通史」を克服してきた。これまでの研究成果については以下の論述のなかで具体的に論及するが、まず学界の到達点を簡単にまとめておく。

国民党の軍事的・政治的な攻勢によって危機にあった当時の共産党において、1935年1月

の遵義会議において毛沢東が共産党内の軍事的指導権を確立した。しかし1930年代を通じてコミンテルンの権威も大きく、毛沢東も張聞天、王明らの幹部と連携しながら活動していた。また対外的な交渉においては周恩来が、また国民党統治区においては劉少奇らが、陝北の中央と連携を取りながら、個々の局面では独自の活動を展開していた。軍事的にも毛沢東の戦術に対する彭徳懷らの批判もあった。

総じていえば、毛沢東は1935年末以後、「抗日民族統一戦線」への政策転換を進め、1937年の日中全面戦争開始後は、現実の対日戦争の遂行と国共関係の維持に努力することになった。だが毛一人がこの政策転換をリードしたわけではなく、彼もコミンテルンの指導を受けていたし、共産党内部での集団的な討議も機能していた。そして毛沢東もまた国民党との統一戦線政府（「国防政府」）の樹立を求めるとともに、共産党の軍隊と統治区域の維持・発展に尽力したのである。

1927年の蒋介石による反共クーデター以後、②の大都市では国共両党の支持者だけでなく、蒋介石・国民党に対して批判的であるが、共産党とも一線を画した「第三勢力」と呼ばれる知識人の言論活動が、1930年代に入ると活性化してきた。たとえば a) 国民党の最左派をルーツの一つとして政党活動を展開したグループ（鄧演達など）、b) 蒋介石と妥協する汪精衛らとは一線を画した国民党左派系の雑誌『革命評論』などで健筆を振るった知識人（施復亮など）、c) 孫文夫人で国民党左派の庇護者でもあった宋慶齡と密接な関係をもって人権擁護運動などに参加した知識人（章乃器など）、d) 留学を経験しリベラルな論壇で活躍した人びとのうち、胡適などとは異なり共産党との連帯の必要性を認めた容共的なグループ（羅隆基など）、e) 中国の伝統文化の今日的意義を強調して、中国独自の近代化を目指し、やがて「新儒家」とも呼ばれた人びと（梁漱溟など）等々である。また「第三勢力」と呼びうるかどうかは疑義もあるだろうが、共産党からはトロツキストと批判された第4インターナショナル系の人びと（「左翼反対派」）も、当時、活発に活動していた。

本稿では「第三勢力」における広義の社会主義者に共産党を含めて、「左派」と呼ぶことにする（以下、「」は省略する）⁽¹⁰⁾。本稿でいう広義の社会主義とは、ハロルド・ラスキラリベラル左派が指導したイギリス労働党などの社会民主主義から、共産党から異端とされた「左翼反対派」までを含み、その共通する核心的な思想は資本主義批判である。

行論の必要に即して、左派内における共産党とその他のグループとの関係について簡単に触れておきたい。共産党にとって唯一の正しい立場とは、「科学的社会主義」（マルクス・レーニン主義）のみであり、その最終的な解釈権を持つのはソ連共産党・コミンテルンであった。したがってコミンテルンの支部たる各国の共産党だけが、「科学的社会主義」の担

い手であり、他の左派に対する共産党の優越感は強かった⁽¹¹⁾。同時に、当時は反共的な知識人のなかでさえ、学問としての史的唯物論の影響力は強かったといわれている⁽¹²⁾。少なくとも、共産党系の知識人が説いた「半植民地・半封建」社会論は、共産党員以外の左派、たとえば本稿で扱う章乃器にも共有された⁽¹³⁾。また今日では章乃器を含む共産党籍を持たない左派の一部と共産党の密接な関係も明らかにされ、郭沫若ら「第三勢力」として活動した知識人が共産党の秘密党員であったことも知られるようになってきた。こうした点を踏まえて学界には左派内部での共産党の指導性を強調する立場もある。

しかし1930年代半ばの②における共産党組織は弾圧により壊滅状態であり、上海の共産党支部と陝北の共産党中央との連絡が回復するのは、1936年4月をまたなければならなかった。こうした条件に規定され、左派内部では、共産党員と非党員との間には原則的には対等・平等な関係が維持され、共産党中央を含んでさまざまな試行錯誤が行われ、相互に影響を与えあっていたのである⁽¹⁴⁾。

I 統一戦線と上海のナショナリズム

1 「八・一宣言」と中国共産党中央の政策転換

周知のように1935年の夏、コミンテルン第7回大会がモスクワで開かれ、それまでの社会民主主義を「主要敵」とする方針を改めて、反ファシズム統一戦線が提起された⁽¹⁵⁾。その中国への適応が、8月1日付で発表された「抗日救国のために全国同胞に告げる書」（「八・一宣言」）であった。「八・一宣言」はモスクワにいた王明の手になるもので、陝北へ逃げのびた共産党に、この新たな方針が伝わるのは、1935年11月、張浩のモスクワからの帰還後である。張のコミンテルン第7回大会についての情報に基づき、1935年12月、共産党は瓦窯堡で会議を開き、統一戦線政策への転換を図り始めた。存続の危機にあった当時の共産党にとって、日本に対抗するための統一戦線の樹立は、侵略者から祖国を防衛するという意味だけではなく、生き残りのために必須の戦略でもあった。

国民党の中核にいた蒋介石との関係をめぐって共産党内部では、「反蔣」「逼蔣」「聯蔣」などさまざまな意見が混在していた。だが、国民党との内戦を停止させ、共産党が存続しうる条件を生み出すことが、必須の課題であるとの認識では毛沢東を含め一致せざるをえなかった。他方、国民党も1935年5月以降の「華北分離工作」の本格化に対抗するために、1932年のソ連との国交回復とその後の関係改善を前提として、共産党との交渉を始めた。1936年8月段階におけるルートは、次の四つであったといわれる⁽¹⁶⁾。

①モスクワ駐在武官・鄧文儀と共産党の在コミンテルン代表团とのルート。

②宋子文と陝北の共産党中央とのルート。

③陳立夫と共産党北方局とのルート。

④譚小岑と共産党上海地下党とのルート。

最終的にはこれらを総合する形で、共産党側では潘漢年が交渉の前面に出ることとなった⁽¹⁷⁾。9月1日に共産党中央書記処から党内向けに「中央關於逼蔣抗日問題的指示」⁽¹⁸⁾が出され、24日には党外に向けて「中国共産党致中国国民党書」、「国共両党抗日救国協定」(草案)と相次ぎ、10月14日に共産党中央は潘を談判の代表として正式に任命したのである。だが、当時、蒋介石は両広事変を鎮圧し統一化をさらに進めており、共産党に対する要求は過大になり、交渉は困難を極めた⁽¹⁹⁾。

この時期の共産党の政策の重点は、内戦の停止、共産党の合法化に置かれ、毛沢東ら陝北の中央からは左傾の誤りを回避するように指示が出されている。こうした左傾批判の根拠は、「共産国際執行委員会書記処給中国共産党中央委員会書記処的電報」(1936年8月15日)であった。この文献は瓦窯堡決議を基本的には評価したが、その内容に矛盾があるとして、蒋介石との抗日のための連携を共産党の側から呼びかけるように指示していた⁽²⁰⁾。

2 救国会運動の発展

上海では1932年の中国民権保障同盟、1934年の中国民族武装自衛委員会、1935年の「一二九運動」といった民主主義やナショナリズムの実現を求める運動の継起的な発展のなかで、1936年に入ると救国会運動が高揚していった⁽²¹⁾。救国会運動は抗日のための内戦停止・国共合作をもとにした抗日統一戦線の樹立、そして国内の民主化と人びとの暮らしの改善を求め、広大な人びとに支持された。

救国会運動は、それまで大都市における運動を根こそぎにされた共産党にとって、組織活動の復活の手がかりとなった。この運動に参加して、共産党のもとに人びとを結集しようしたのである。この点については、すでに田中仁によって詳細な検討がなされているので詳述しない⁽²²⁾。ただ陝北の共産党中央も救国会運動に関心を持ち、連携の意思を示したことを再確認しておきたい。

1936年7月15日に発表された沈鈞儒、章乃器、陶行知、鄒韜奮の四人の署名になる「團結禦侮的幾個基本条件与最低要求」は、潘漢年が同じく共産党員の胡愈之に草案を作成させたものであり、それを章乃器がより左派的に書き換えたうえで発表した⁽²³⁾。この「要求」に対して、8月10日毛沢東は救国会が「全国の大多数の亡国奴となることを願わない人びとの意見と要求を代表している」と高く評価し、共産党がこの運動に連なることを希望し

た⁽²⁴⁾。さらに9月18日付で毛沢東は章乃器ら四人に手紙を送り、内戦停止・一致抗日を実行するために救国会運動とのさらなる連携の意思を表明し、共産党の民主共和国のスローガンへの支持を求めた⁽²⁵⁾。

3 左派内部の対立：「国防文学論戦」を例として

「救国会」運動を進める左派にとっては、蒋介石・国民党との関係をどのように考えるかが、重要な問題となった。陝北の共産党中央から上海に派遣された馮雪峰が、魯迅に共産党の新たな抗日民族統一戦線政策を説明したのに対して、魯迅は当初「共産党がまた、してやられるのではないかとおそれ」たのは有名な話だが⁽²⁶⁾、それは1936年春、救国会運動が高揚しつつあるなかでのできごとだった。

毛沢東・共産党が統一戦線論を構築するうえで避けて通れなかった、当時の左派内部の対立について、ここでは国防文学論戦から考えてみたい。そもそも「国防文学」というスローガンは、共産党員・周揚らが陝北の共産党中央との連絡が不十分ななか、『インプレコール』を通じてコミンテルンの新方針を知ったことなどもあり、上海の救国会運動の進展のなかで、彼らなりに統一戦線の構築へ向けて1935年末から本格的に打ち出したものであった。しかしこの「国防文学」を批判するために、魯迅の意向をうけ胡風が6月1日付けで「民族革命戦争の大衆文学」を発表したことで、論戦が本格化した⁽²⁷⁾。

この胡風のスローガンの提出には馮雪峰も関与しており、この論争の推移は個人的な感情レベルの諍いを含めて、極めて複雑な様相を見せることになった。さらに中華人民共和国成立後に繰り返された政治闘争のなかで、論戦の当事者の政治的評価も大きく変化していった。その意味で筆者による安易な整理は、かえって問題を矮小化しかねない。したがって本稿では詳細な議論は先行研究に委ねることにし、行論の必要に限定して以下の点を確認するに留めたい。

周揚たちの国防文学のスローガンは、広泛な人びとを抗日の旗印のもとに結集させ、文芸界における民族統一戦線を結成することを第一の課題としていた。運動を進めるなかで、周揚たちは、すべての作家が日本の侵略から祖国を守ることをテーマとする作品だけを書かなければならない、と主張していると理解された。そのため作家の自由を求める人びとからも、また抗日統一戦線の無原則的な拡大に、革命の課題を解決するための戦闘性が弱められることを危惧する人びとからも、批判された。しかしながら周揚たちからすれば、あくまで文芸界における抗日民族統一戦線の樹立を目指したのである。

この論戦は救国会運動の展開と同時進行し、抗日統一戦線の樹立を求める左派の立場からいえば対立を解消することが重要な課題となった。こうして、たとえば蔡震によれば、

論争の調定を目指した茅盾が、7月21日に、当時、日本に滞在していた郭沫若を誘って、後に論争を終結に導く文献の一つとなる「文芸界同人為団結禦侮与言論自由宣言」の執筆に向け準備を始めていた。この動きは、共産党の統一戦線工作を担っていた潘漢年と連絡をとって進められた。共産党は論争による統一戦線運動へのダメージを無くすために、活動したのである⁽²⁸⁾。

共産党員である陳伯達や劉少奇も、この論争の調定のために評論を発表した。やがて毛沢東の政治秘書となる陳伯達は、『認識』第1巻第2号（1936年9月）に「文学界兩個口号問題應該休戦」を掲載し、国防文学を鼓吹していた周揚たちの排他的な傾向を批判して、国防文学のスローガンのもとでも、作家には「どのように書くか」「何を書くか」についての自由があると主張した⁽²⁹⁾。また華北に派遣されていた劉少奇は、『作家』第2巻第1期（1936年10月）に「我觀這次文芸論戰的意義」を発表し、魯迅と茅盾を同じ側にたつものとして位置づけ、周揚たちにセクト主義があると批判した。彼の議論のポイントは、都市部の闘争における共産党の排他的な傾向への批判であった⁽³⁰⁾。

劉少奇は、これに先だつ5月2日、華北で活動していたリベラリストたちの雑誌『自由評論』上で、陶尚行のペンネームで共産党の統一戦線政策を説明した⁽³¹⁾。ちなみに『自由評論』に拠っていたのは羅隆基らで、彼らは日中全面戦争中には、昆明などを拠点として日本に抵抗し、中国におけるリベラリズムの定着のために努力した⁽³²⁾。劉少奇の行動は平津地区の容共リベラリストとの連携を模索するものだったといえよう。

さらに鄒韜奮が香港で発行した『生活日報星期増刊』の第1巻第6号（1936年7月12日）に、劉少奇の莫文華名義の鄒宛6月19日付け書簡が掲載され、劉の考えは鄒によって基本的に肯定された。劉少奇はこの書簡で、抗日統一戦線には軍官・官吏・資本家も参加することができるのであり、誰が指導権を持つかを云々しても意味はなく、「民族の解放闘争を徹底し、自己の階級と民族全体の利益をよりよく関係づけ、統一戦線のなかで間違いなく適切にさまざまな同盟者をつきあうことができる者」だけが、結局は指導権を得ることができる。統一戦線を樹立すればさまざまな問題も発生するが、それを恐れて何もしないわけにはゆかないと強調した。

これらの国民党統治区における劉少奇の活動は、当然、陝北かららの指示であったが、彼自身の状況分析にも基づいていたように思われる（後述）。劉少奇らの努力もあり、上海など大都市における民主主義とナショナリズムの実現を求める動きは、共産党を含む左派からさらに裾野を広げて、広大な統一戦線の樹立へと向かっていく。

とはいえ救国会運動には、当然だが、さまざまな試行錯誤があり、それにとまなう行き違いもあった。その一例が左派のなかの魯迅の立ち位置に象徴されている。たとえば呂春

は「抗日民族統一戦線に対する理解の相違と「二つのスローガン」 [= 国防文学論戦] の余波が、魯迅およびその弟子の胡風と、周揚や「救国会」の指導者との間にいくらかの懸隔を免かれなくさせた」と指摘している（[] 内は筆者注、以下、同様）⁽³³⁾。具体的にいえば魯迅は鄒韜奮と対立し⁽³⁴⁾、章乃器との面会も不首尾に終わった⁽³⁵⁾。こうした左派内部の対立は魯迅死後も続くことになった。

4 西安事変とその後

上海で問われたのは、抗日統一戦線の結成の是非ではなく、如何なる統一戦線をどのような形で築くのか、という点であった。こうした状況のなか勃発した1936年末の西安事件は、共産党にとって千載一遇のチャンスとなった。たしかに国民党内部にも張学良らに対する軍事行動を主張するものがいたし、共産党内にも蒋介石を人民裁判にかけろべきとの強硬な意見もあった。だが国共両党の指導部はこの機会を通じて、国共合作の具体化を目指していくことになった。共産党に関していえば、ソビエト制度を放棄し紅軍とソビエト区を改称して、国民政府軍事委員会と中央政府の一元的指揮に従うべきだとコミンテルンが指示していたことが、この動きを促進していた⁽³⁶⁾。

ここでも潘漢年が宋子文との秘密裏の連絡に従事し、平和解決に尽力し、1937年7月の日中全面戦争の開始まで交渉に従事した。ここで問題となったのは、共産党の軍と根拠地の扱いであり、国共両党の共同宣言・統一戦線の指導機関をめぐる合意形成であった⁽³⁷⁾。

こうした国民党との交渉と同時に、共産党内部でもとくに国民党統治区における共産党の運動の方針をめぐる、張聞天と劉少奇の間に激しい論争があった⁽³⁸⁾。1937年5月17日から6月10日にかけて、延安で「白区工作会議」が開催されたが、ここで劉少奇はこの10年間の国民党統治区での共産党の活動の方針は、「左傾の盲動主義と排他主義」の誤りを犯したとして指弾したのである。その結果、張聞天らによって厳しく批判され、一定の譲歩をせざるをえなくなった。だが、前述したように、劉少奇は国民党統治区で国共合作を基軸とする広大な統一戦線の樹立のために尽力していたのである。

他方、国民党統治区の救国会運動は、1936年11月の章乃器ら7人の指導者（「七君子」）の逮捕の影響が大きく、1937年に入ると十分な運動を展開することはできなかった。左派の抗日統一戦線運動が再び活性化するのは、日中全面戦争の開始と「七君子」の釈放を待たなければならなかった。

Ⅱ 日中全面戦争の展開と毛沢東・共産党

1 「洛川会議」（1937年8月）前後の共産党中央

7月7日の盧溝橋事件以後、共産党は日本との戦いを求めるとともに、国共合作の正式な成立へ向けて努力していた。天津陥落の翌日7月31日に、蔣介石は「告抗戦全体将士書」を発表した。8月8日北平は日本の手に落ち、翌9日、国民党の要請を受けて、共産党は周恩来、朱徳、葉剣英を南京の国防会議に参加させた。しかし交渉は難航する。この交渉については、楊奎松が詳細な研究を行っているので、以下、彼の議論を参考にしながら、この間の状況を確認してゆこう⁽³⁹⁾。

当時の共産党にとっての一番の課題は「合作宣言」の作成・発表だったが、蔣介石の側が共産党を満足させることはなかった。他方で、日本軍の侵攻によって共産党も軍隊を出動させざるをえなくなった。だが、毛沢東の側からいえば、国民党による支援のないまま紅軍を出撃させてむやみに消耗させるわけには行かず、引くに引けない状況に立ち至った。

こうした状況のもとで、8月10日ディミトロフは中国問題を議論するコミンテルンの執行委員会で、共産党内の幹部が迅速に意識を転換すべきだとして、次のように述べた⁽⁴⁰⁾。

〔中国共産〕党は……中国をソビエト化するのではなく、民主化を戦い取る立場へと変わり、民主の基礎のうえに全国の人民の力を団結し、日本帝国主義に反対し、日本の侵略に反対する立場を勝ち取らなければならない。

共産党の統一戦線政策への志向はさらに強められたのである。

国民党は8月11日に国防最高会議を開催し、13日の日本による上海への戦線の拡大に対して、14日、蔣介石により「自衛抗戦声明」が出され、22日に八路軍の第115師は陝西の三原で誓師して出動した。蔣介石が紅軍の改編を命令するに至るまで、共産党側では周恩来が交渉に当たり、戦況の緊迫化のため「蔣介石は最後に中共が提出した紅軍指揮権・作戰原則・出動のやり方とルートなどの条件を認め」た⁽⁴¹⁾。

洛川会議は従来の共産党史では、毛沢東の軍事戦略が全党レベルで承認された重要な会議と位置づけられており、それは国共交渉が一定の解決をみ、日本軍と共産党軍の交戦が具体的な課題となった8月22日から25日まで開催された⁽⁴²⁾。盧溝橋事件以後、「抗日民族統一戦線をしっかりと維持する決意」を表明した共産党が、この会議で紅軍の基本任務として「1. 根拠地を創造する、2. 敵を牽制し消滅する、3. 友軍の作戦と協同する（戦略的な支援の任務）、4. 紅軍を保存し拡大する、5. 民族革命戦争の指導権を勝ち取る」の5つ

を定め、「独立自主の山地遊撃戦」という方針を制定した。

またこの会議での討論は、対外的には「抗日救国十大綱領」として発表された。そこで求められたのは、「全国人民の民主的自由であって、プロレタリアの指導性については、何らふれられていない。……国民党の独裁を排除して、民族統一戦線をうちたてることが民主集中のねらい」だったと評価されるものであった⁽⁴³⁾。

とはいえ楊奎松によれば、共産党内部には意見の齟齬が存在していた。具体的にいえば毛沢東は共産党軍を守るために正面作戦を行わないことを実質的には目指しており、遊撃戦を重視すべきだとしていたが、それに対して、彭徳懷をはじめ軍の幹部は過度の警戒・自粛は好ましくなく、抗日のために共産党の軍隊が出動し国民の間で信頼をえてこそ、統一戦線政策を展開するうえでも有利だと主張していた。共産党内部が軍事戦略において完全に一致したわけではなかったのである。

2 上海の抗日運動と章乃器の「少号召多建議」

上海では7月22日に500余りの団体が上海市商会に集まり、正式に「上海市各界抗敵後援会」を組織した。この組織はもともと国民党が上海のナショナリズムを自らの手に回収するため組織したものであり、以前の中国の学界での評価は極めて低く、日本の学界でもほとんど関心を払われなかった。他方で中国では上海文化界救亡協会や救国会の方を高く評価してきた⁽⁴⁴⁾。その根拠は胡愈之が回想するように、救国会のメンバーが抗日民族統一戦線の発展のために救亡協会などに参加し、内部から合法的に活動する権利を勝ち取ることを目指したことにあった⁽⁴⁵⁾。この運動方針の成果について、上海の共産党の地下組織は1938年8月に活動を総括した際に、「部分的で狭い赤色集団が、すでに比較的広大な大衆[組織]に変わったことを、あるいはある一部の大衆の全体を代表できる統一戦線組織になったことを示している」と肯定的に評価している⁽⁴⁶⁾。

しかしながら馮紹霆が指摘するように「後援会」が国民党であるわけではなく、また国民党党内にも抗日と民主をめぐるさまざまな立場が存在した⁽⁴⁷⁾。たとえば潘漢年が八路軍駐滬代表の名義で後援会会長・杜月笙に求めた防毒マスクは、3日後には手続きが整い滞りはなかった。

また今日の中国では評価の高い救亡協会も、本来は国民党が運動の指導権を救国会から奪うために組織したものであり、当時の上海における国民党の統制力は大きく、またブルジョワ的な諸団体の影響力も強かった。他方で左派の団体は散漫で、人数も多くなく固定せず、見解も完全に一致はしておらず、こうした状況のなかでは、馮がいうように「統一戦線の指導権を争うことは、しないのではなく、できないのである」⁽⁴⁸⁾。こうした評価は、

これまでと大きく異なるが、当時の現実を正當に捉えたものであり、むしろこうした共産党の現実に即した粘り強い努力が、国共両党によって支えられる『救亡日報』の公刊を可能とした、というべきであろう。

救国会運動の指導者で国民党によって逮捕された章乃器を含む「七君子」は、全面戦争の開始に伴い、7月31日に釈放され、それぞれが再び民主化とナショナリズムの運動に従事する。日本政府は8月13日の上海侵攻に対する中国軍の頑強な抵抗に苦勞し、9月2日「北支事變」を「支那事變」と改称、名実ともに全面的な侵略を本格化した。

こうした状況下、上海において章乃器は9月1日付『申報』紙上で「少号召多建議」を発表し、次のように強調して国民政府のもとでの戦時体制の構築を求めた。

国策 [= 抗日] がいまだ確定していない時期においては、我々は政治的スローガンを多く掲げ、国策をはやく確定できるようにしなければならない。[だが] 国策がすでに定まった今日では、我々はかえって政治的スローガンを少なくし、積極的に多くの建議をなし、国策をはやく充實させなければならない。

つまり章乃器は日中戦争の開始にともない救国会が主張していた団結抗日の課題は実現したのであり、統一戦線内部では「寛大、寛容」が重要であり、指導権を争う必要はないと考えていたのである。

章乃器の息子の章立凡によると、その背後には次のような事情が関係していた⁽⁴⁹⁾。①共産党の救国会運動の指導者・錢俊瑞と対立していたこと、②七君子が錢俊瑞らによって救国会の会務から排除されていたこと、③陝北の情報が章乃器に届きにくかったこと。

だが、①の具体例として章立凡があげているのは、国民党が防寒コートの拋出を訴えれば、錢俊瑞が手袋の募集を訴え、国民党と競い合おうとしたということである。これをもってのみ指導権を争ったといえるのか否かは、にわかに判断できない（当然だが、多種多様な団体が共通の目的の実現のために、さまざまな活動をおこなうことは運動を拡大する方法になりうる）。

②の人事面での対立が人びとの行動を左右することを筆者も否定しないし、③の情報量の多寡も一般的にいえば、人の行動を規定してゆく要因の一つであろう。だが章乃器の「寛大・寛容」な政策は、先述した胡愈之らの救亡協会への積極的な参加という方針とも軌を一にしている。たしかに章乃器の議論は左派の一部からも批判されたが⁽⁵⁰⁾、しかし当時の共産党の立場と章乃器の1937年9月1日付評論とは大きく齟齬を来していたわけではない。

それは、9月13日に張聞天が潘漢年を批判して「あなたは国民党の抗日の可能性に対する見積が不足しており、それゆえに〔共産〕党の国民党と連合し共同して抗日を行うという方針に多くの動揺と懷疑を生じさせている」と批判した点にも示されている⁽⁵¹⁾。また章乃器と同様に銭俊瑞もセクト主義的な対応が、政府系の団体だけでなく、左派の団体にもあったことを1937年の末に問題点として指摘している⁽⁵²⁾。さらに付言すれば、銭俊瑞は1938年の初めになっても、国民党系の団体を見捨てるような対応をするべきではないと左派に呼びかけている⁽⁵³⁾。章立凡によれば章乃器との対立がクローズアップされる銭俊瑞であるが、銭と章の統一戦線に対する立場は基本的に一致していたというべきであろう。

実際の政治状況も、9月22日に国民党中央通信社が「中共中央為公布国共合作宣言」を発表し、翌23日、蒋介石は「対中国共産党宣言的談話」を発表し、まがりなりにも国共の再合作が公的に宣言された。また9月25日には、平型関の戦いで八路軍が「勝利」し、国内の愛国的な世論は高揚した⁽⁵⁴⁾。国共合作の深化に対する期待もまた高まっていたのである。

3 共産党中央による章乃器批判

章乃器的な言説が上海の共産党内部でも共有されたことに共産党中央が危機感を感じたためか、日本の太原攻撃開始の翌日10月5日に、張聞天は潘漢年に章乃器の文章は完全に「軟化」していると批判し、章の最近の様子を尋ねている。それに対して10月7日に潘漢年は、章乃器が宋子文の公債政策の「宣伝部長」となり、公債の購入ための全国組織を作るように我々に強制し、大変な困難を与えているので、全力をあげて説得していると答えている⁽⁵⁵⁾。

こうしたやりとりを経て張聞天と毛沢東は連名で、劉曉、潘漢年、秦邦憲、葉劍英、周恩來、劉少奇、林伯渠宛て、10月13日に章乃器批判を含む次のような電報を打つに至る⁽⁵⁶⁾。

- ①「民族資産階級」の影響は「左傾した指導者」および党員の一部のなかで増長しており、その主要な表現は、ただ国民党との統一だけを知り、国民党の誤った政策との闘争を知らないことである。
- ②国民党の誤った政策を批判し闘争するという基礎のうえでのみ、はじめて統一戦線を強固にできる。国民党に大衆の不満と圧迫を感じさせてこそ、やっと国民党に徹底して政策を変更させることができる。
- ③「左傾した指導者」である章乃器の類の個別の誤りに対しては、新聞・雑誌で適宜

批判する必要があるが、批判の態度は説得を主として、しばらくは名指ししない。このような「左傾した指導者」は革命的な大衆を「資産階級」に付随させる作用を起こす。

④国民党は華北での敗北以後、意気消沈し、内部の陳誠、胡宗南、衛立煌らの実力派が従来の政策に不満を抱いている。さらに八路軍が模範となり国際情勢も変化し、我々の政治的な地位は国民党に対して優勢である。時宜を失わずに国民党の誤った政策に対して批判と闘争を行うべきであり、国民党の改組をまず目指す。

さらに10月17日には共産党中央から、草案としてではあったが、国民党統治区における民衆運動に関する指導方針が、次のように具体化された⁽⁵⁷⁾。国民党が組織した抗敵後援会は、国民党が「統制」し「請け負う」(実際には囲い込んで何もしない)組織であり、その誤った方針に対して共産党は闘う必要がある。なぜならば、大衆を組織できなければ共産党に力はないのであり、救国団体を自主的に取り消したり、独立自主の立場を取り消したりすることを交換条件として、抗敵後援会などに参加して共産党員が高いポストを得ることに断固として反対する。国民党の脅しや利益誘導のために自己の陣地を放棄してはならない。共産党員は抗敵後援会などで、積極的に自己の主張を展開し、大衆の力を動員し大衆の力に依拠して、下から上への圧力で上層部の譲歩を得る必要がある。なによりも国民党の誤った政策への独立自主の立場からの批判および大衆の組織化とが、「民族統一戦線と国共両党の合作がさらなる成功と発展」を得るための前提条件である。

だが他方では、「共同綱領と民主制度を根拠とするという原則と、[国民党系の団体と共産党系の団体の]双方の合作の良好な成績に基づき、双方の組織上の統一と合併を進めることを主張する」と述べ、また「闘争の方法は完全に公開的であり、民主的である。一切のセクト主義の残余を肅清してこそ、はじめて輿論の同情と大衆の擁護をうることができる」としている。当時の国内的・国際的条件のなかで、国民党を厳しく批判して大衆の組織化や統一戦線の強化が可能なのか、筆者にはにわかに判断できないが、いずれにしても共産党は当面の最大の弱点として大衆に対する組織工作の不十分さを指摘した。陝北の毛沢東ら共産党中央は、抗日統一戦線が初歩的に形成され、共産党がまがりなりにも公開的な立場を得た当時の共産党内の主要な危険として、追従主義(「尾巴主義」)と投降主義という誤った傾向を指弾し、それを「資産階級」の思想の悪しき影響とみなしたのである。

こうした指示草案が出された背景には、おそらく救国会運動の指導部である全国各界救国联合会(「全救聯」)が解散しかねないという事態がかかわっていたと思われる。というのも、1937年10月18日付けの電報で張聞天と毛沢東は潘漢年らに対して、「最も具体的な

事実を用いて、国民党および抗敵後援会の請負政策の誤りを暴露し、抗〔敵後援〕会の民主的な改造を実現する」よう指示しているが、そのタイトルは「關於対取消“全救”的認識及其取消後上海救亡工作方針的指示」だからである⁽⁵⁸⁾。陝北の中央にとっては、共産党員も参加した上海の左派運動の指導機関の消滅という危機に直面して、国民党との差別化と大衆への組織工作の徹底とが必要と考えられたのであろう。

実際には全救聯はその後も活動を続けており、この段階での取り消しは回避されたようだが、その可能性もそれなりにあった。というのも、章乃器はすでに1937年夏の段階で、救国会は抗日統一戦線のなかで指導権を争ってはならず、「救国会の立場が救国運動を阻害するときは、われわれは毅然として救国会の立場を放棄して、救国運動を保全するよりほかはない」と指摘しているからである⁽⁵⁹⁾。章乃器の発言の背景の詳細は不明だが、「少号召多建議」の議論などと関連させれば、章乃器は救国会がひとつの党派として運動を進めることで、国民党との関係に溝が生まれることを避けようとしていたといえよう。しかし共産党にとっては、救国会の解散によって上海での組織的な基盤が霧散することは、なんとしても避ける必要があったのである。

4 毛沢東の章乃器批判と王明

華北では10月10日に石家荘が占領され、11月9日太原が陥落した。華中では上海防衛に力を注いでいた国民党が、10月12日に華中の共産党系軍隊の新四軍への改編を認めた。だが11月5日、日本軍は杭州湾上陸作戦を敢行し同12日上海が陥落した。日本軍は12月23日には中華民国の首都・南京を攻略するに至る。首都陥落の危機が迫るなか、11月12日に、毛沢東は陝北で活動家に対して「上海太原失陥以後抗日戦争の形勢与任務」と題して報告した。章乃器批判に関連する部分は以下のとおり⁽⁶⁰⁾。

なぜこのように鋭く問題を提起するのか。……一方では、中国の資産階級の妥協性、国民党の実力上の優勢、国民党中央執行委員会第3回全体会議の宣言と決議が共産党を中傷し侮辱し、「階級闘争をやめよ」とわめきたてていること、国民党の「共産党の投降」についての心から願望と広泛な宣伝、……国民党の官位、金銭、酒食、享樂による共産党幹部に対する誘惑、小資産階級の急進分子の一部の政治的投降の挙動（章乃器を代表とする）等々の状況がある〔からである〕。

しかし1937年12月の中央政治局会議（12月会議）において、王明は毛沢東とは異なり章乃器の「少号召多建議」を肯定した。それに対して毛沢東は章乃器への批判は必要であ

り、政治上のスローガンが共産党には必要だという立場を堅持したという⁽⁶¹⁾。かつての共産党史では、この12月会議は王明の間違った右傾の路線と毛沢東の正しい路線との闘争という文脈で理解され、章乃器批判もその枠組みのなかで論じられた。

実際には羅平漢が指摘するように、当時の毛沢東は“孤立”していたともいえる状態で、党内を意のままに操縦することなど不可能であった⁽⁶²⁾。また田子渝は中央档案馆で関連する非公開文書を検討し、この段階での毛沢東と王明の間には政治路線のうえでの本質的な対立はなく、毛沢東は王明の議論を基本的には認めていたと断じた⁽⁶³⁾。

郭国祥と丁俊萍がいうように、少なくとも日中全面戦争の初期において、毛沢東は八路軍の存続・発展という面で大きな役割を果たし⁽⁶⁴⁾、王明は中国を守るために本質的に反共主義的な蒋介石とのタフな交渉を続け、抗日民族統一戦線の維持に尽力したと理解すべきであろう。毛沢東と王明は「異なった戦場で密接に合作を行っていた」のであり、彼らの章乃器の言説に対する意見分歧についても、それぞれに理由があり両者の関係については合作の面を重視しなければならない⁽⁶⁵⁾。1937年段階での毛沢東の章乃器批判が、共産党の統一戦線政策を本質において規定することはなかったのである。

終 章

1 「上海太原失陥以後抗日戦争の形勢与任務」における章乃器批判の意味

章乃器の「少号召多建議」は、国民党の抗日姿勢が明確であった1937年9月1日に発表されただけでなく、前述したように、当時の国共両党の力関係を考えたとき、共産党にとっても受け入れられる言説であり、実際、上海の共産党内には銭俊瑞ら章乃器的な立場を是認する指導者も存在したのである。他方、毛沢東ら共産党中央は章乃器を批判したが、それは日本の侵略の激化にともなう民族主義運動の高揚によって左派の独自性が薄らぐなかで、改めて共産党の組織を守ることを第一にしたことに起因した。その点で陝北の共産党中央にとって、章乃器という個人名が意味していたのは、「民族資産階級」あるいは急進的な「知識人」であった。とはいえ1937年11月の段階での章乃器への批判は、統一戦線を重視するという当時の共産党中央の全体的な方針のなかで、突出して語られることはなかった。陝北の党中央は、王明を中心として、毛沢東も賛同のうえで、国民党との連携の強化を模索していたのである。

だが、1942年からの整風運動は王明を攻撃対象とし、中華人民共和国成立前の共産党内の権力闘争の最後のステージとなった。その闘いの武器として、毛沢東は41年12月に延安で『六大以来：党内秘密文件』を編纂させたが⁽⁶⁶⁾、毛沢東による王明批判の焦点になった

のは統一戦線の扱いであった。王明は「すべては統一戦線を通じて、すべては統一戦線に服従し」という「二つのすべて」を強調し、統一戦線における共産党の指導権を国民党に売り渡したとして、毛沢東により指弾されたのである。

しかし王明も「二つのすべて」には、国共両党を拘束する共同綱領の制定と統一戦線の指導機関設立を必須の条件としており、それ無しではこの命題は成り立たなかった⁽⁶⁷⁾。それは毛沢東も同じで、彼が「新段階論」(1938年)であれほど国民党・蒋介石を指導者として高く評価したのは、統一戦線の発展・維持のために、蒋介石から譲歩を引き出すためであった⁽⁶⁸⁾。

逢先知主編『毛沢東年譜：1893-1949』中巻(中央文献出版社、2013年)38-39頁によると、「上海太原失陥以後抗日戦争の形勢与任務」は1937年11月12日に延安で開催された共産党の「活動分子会議」での報告であり、共産党の「決議」の類ではなく、『六大以来』に掲載されることで、はじめて広く知られることになった⁽⁶⁹⁾。王明批判の過程で、この文件は毛沢東と王明の路線の違いを表象するテキストとしてクローズアップされ、『六大以来』に収録されたものと思われる。こうして毛沢東が「新段階論」で示された議論は、無視されることになる。

さらに章乃器批判は、毛沢東の1945年4月24日の「在中国共産党第七回全国代表大会上の口頭政治報告」で繰り返され、「資産階級」批判の典型としてオーソライズされた⁽⁷⁰⁾。1937年秋の段階から毛沢東は「中国資産階級」を疑い、国民党へ投降しかねない危険性の典型的な現れとして章乃器の「少号召多建議」を批判し、これが毛沢東の指導する共産党の正しい路線である、というストーリーが作られたのである⁽⁷¹⁾。こうして1952年に「上海太原失陥以後抗日戦争の形勢与任務」は『毛沢東選集』に収録され、章乃器は選集において名指しで批判された唯一の左派となった。

2 統一戦線における「独立・自主」について

毛沢東がこだわった「独立・自主」の問題は、統一戦線内部で共同の目的を持つとはいえ、これまで対立してきた他者との関係を問うものであり、さらに共産党は軍事的にも政治的にも国民党に対して劣勢にあったのであり、こうした力関係のなかでいかに自らの組織の「独立・自主」を保つのか、つまり国民党勢力に懐柔され、溶解させられないようにするためにはどうするのか、という問題は極めて解決が困難であった。共産党の「鉄の規律」という組織原則は、外部からの弾圧だけでなく、恒常的に党内にスパイが潜入し分断・破壊工作をする状況下においては、死活的に重要であったのである。

だが、なにをもって「鉄の規律」とするのか、いかにして組織や運動を守るのかについ

ては、さまざまな立場がありえる。たとえば延安で王実味は、「解放区」や共産党員の暗黒面を描くことで、共産党も間違えうるという当たり前の事実を指摘し、「鉄の規律」を創り出すために、共産党の自浄能力に期待し、その力を推し進めようとした。だが、彼は肅正された。その肅清に共産党の無謬性を前提として、個人は党に従属すべきだという思想・行動のパターンが、貫かれていたことは否定できない。内部における批判的な言論を外部の敵と内通するスパイの「破壊工作」とみなしたのでは、組織の過ちを正すメカニズムは作動しない。

この点に関して、改めて想起する必要があるのは、前述したように全面戦争がはじまる前の段階で、国民党統治区で活動してきた劉少奇らを中心として、セクト主義・排外主義批判が、当時、毛沢東を含む共産党内部で一つの潮流となり、これまで対立してきた蒋介石・国民党や「資産階級」へも統一戦線運動を進めることが求められたことである。こうした共産党の路線転換を促した要因としては、コミンテルンの指導だけでなく、上海を中心とした民主主義とナショナリズムの実現を求める運動も大きく関わっていた。

すなわち救国会など左派の統一戦線を求める運動は、国共両党に民主主義とナショナリズムの実現を求める運動の力強さを実感させ、その政策転換の前提条件を作り出しただけでなく、国防文学論戦などを通じて、運動主体相互の「独立・自主」を尊重する必要性を理解させたのである。魯迅ら左翼文壇の少数者たちの言説が、個の尊厳などの価値を守ることを目指したとすれば、彼らの異議申立を陳伯達や劉少奇が支持し周揚らを批判したことは、当時の共産党の柔軟性を示すものといえよう。

さらに劉少奇は、統一戦線内部における指導権について、当時、断片的ながら論じている。劉によれば、指導権の獲得を共産党が語ることに実践的な意味はなく、運動のなかで共産党の指導権が他者に承認される条件を作り出す必要がある。少なくとも、そこには大衆運動と共産党とを対等平等にみる立場が示されている。

全面戦争開始直後の上海での民族主義運動では、共産党を含む左派は自己の組織の保全ではなく、国民党系の団体に参加して、その内部での積極的な活動を通じて、自らの主張を周辺の人びとに伝え、支持してもらえよう努力した。共産党中央では王明が、共産党の「独立・自主」の姿勢を嫌う蒋介石・国民党に対して粘り強く交渉を続けた。こうした統一戦線重視の姿勢が、それまでの「共産党はソ連の傀儡」という反共宣伝を打破し、共産党に対する支持を左派以外にも広げてゆく力の一つとなったのである。

こうした志向性が、なぜ1940年代の共産党内では定着しなかったのか。それは次の検討課題である。

註

- (1) 毛沢東の言説を思想史の対象とみる立場は、今日でも全く影を潜めたわけではない。たとえば『新編原典中国近代思想史』の第6巻「救国と民主」でも、「共産党統治区の思想・運動・展望」として毛沢東が取り上げられている（岩波書店、2011年）。とはいえ『原典中国近代思想史』の第5巻「毛沢東思想の形成と発展」（岩波書店、1976年）と比較すれば格段の違いがある。
- (2) 孫文研究との比較から考えると分かりやすいだろう。政治史の一貫として孫文をとらえようとする横山宏章『孫中山の革命と政治指導』（研文出版、1983年）と、思想史としてとらえる人びと——たとえば安藤久美子『孫文の社会主義思想：中国変革の道』（汲古書院、2013年）との間には大きな違いがある。
- (3) 安井三吉「抗日民族統一戦線と中国共産党の「路線の確立」」『歴史評論』第243号、1970年、古厩忠夫「中国抗日民族統一戦線の形成と発展」同上など。
- (4) 近年の中国共産党史研究、毛沢東研究の一端は、丸田孝志「中国共産党史研究は何を語ってきたか？」（『研究中国』第7号、2018年）を参照されたい。
- (5) 水羽信男『中国近代のリベラリズム』（東方書店、2007年）、『中国の愛国と民主：章乃器とその時代』（汲古書院、2012年）など。
- (6) この点について興味深い見解を示しているのは、笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』（講談社選書メチエ、2011年）である。
- (7) 毛沢東「中央關於吸收知識分子的決定」（1939年12月1日）『毛沢東集（第2版）』第7巻、蒼蒼社、1983年、87頁。なお中国における毛沢東の知識人観をめぐる研究の典型例としては、さしあたり唐秉仁「論毛沢東的知識分子観」（『長沙水電師院学報（社会科学版）』1993年第4期）を参照されたい。
- (8) 楊奎松「共産党のブルジョワジー政策の変転」久保亨編『1949年前後の中国』汲古書院、2006年、133頁。
- (9) 従来の中国では「八年抗戦論」（1937年7月から1945年9月）が主流であったが、2017年の通達により中国の教科書では日中14年戦争論（1931年9月～1945年9月）へ変わった（日本で使用される「15年戦争論」は、「あしかけ」15年ということで不正確な表現と判断されたのか、中国では使用されない）。また「抗日戦争」は中国側からみた表現で、日本では馴染みがないともいえる。本稿では、史料の引用および中国側の主体的な認識を論じる場合を除いて、日中全面戦争との表現を使うこととする。
- (10) 以前から筆者は「国民党左派や共産党など」を「広義の意味で、左派と総称」して分析を進めてきた（水羽信男「中国知識人の「社会像」：1930～40年代の王造時・章乃器・費孝通を素材として」笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」』創土社、2017年、127頁）。他方、小山三郎は共産党と区分して「左翼」を論じている。それは共産党による「左翼」抑圧が問題となるからであり、相応の説得力を持つ。だが本稿では両者の間の共通点をも含めて分析することを目指すため、共産党を含めて左派とする（小山三郎「中国共産党の文芸政策に見られる政治的論理：魯迅像の検証との関係で」『法学研究：法律・政治・社会』54巻9期、1981年）。

ちなみに小山は次のように定義している。「本論で左翼作家という場合、艾青・蕭軍・胡風・王実味・丁玲など党の文芸路線に反抗的態度をとったものをさす。……左翼文学という場合は、1920年代から30年代に出現しマルクス主義文学論を基礎としているが、19世紀の

- 西欧のリアリズム論に深い影響をうけ人道主義をかかげた文学を指す。そこには自己及び国家への二重の関心がむけられ、個人の解放、国家の自立という二重の目標がのべられていた」(68頁)。なお非共産党員の左派については、「同伴者=シンパ」という呼称もあるが、こうした価値判断を含みかねない言葉を本稿では使わない。
- (11) とはいえ当時の中国においては、「左翼反対派」(トロツキスト)に対してさえ、それなりの交流の可能性もあったことが明らかにされつつある(阪口直樹「初期国防文学論争における徐懋庸の位置：“論争”時期区分の試論をかねて」『同志社外国文学研究』45・46合併号、1987年、83頁)。なお1930年代の左翼反対派と中国の文壇との関係については、長堀祐造『鲁迅とトロツキー：中国における『文学と革命』』(平凡社、2011年)もある。
- (12) G・バラクラフ、松村越ほか訳『歴史学の現在』岩波書店、1985年、27頁。
- (13) 前掲、水羽「中国知識人の「社会像」」。
- (14) この点については近刊「中華民国史上の章乃器の政治思想の位置づけをめぐる：緒形康氏の批判に込めて」(『アジア社会文化研究』21号)を参照されたい。
- (15) 以下、共産党の政策とその転換について、特に注記しない場合は、田中仁『1930年代中国政治史研究：中国共産党の危機と再生』(勁草書房、2002年)に拠った。なお田中本への筆者の書評も参照のこと(『アジア研究』第49巻第1号、2003年)。
- (16) 秦福荃「博古与潘漢年關係の背後」『炎黄春秋』2006年第10期、24頁。
- (17) 潘漢年の活動については、郭天祥「潘漢年与抗日民族統一戦線の建立」(『党史研究与教学』2004年1期)や蘇智良・張婷婷「潘漢年与抗日民族統一戦線の建立」(『上海市社会主義学院学報』2005年第4期)などがある。また潘漢年の上海での活動については、中共上海市委党史研究室編『潘漢年在上海』(上海人民出版社、1995年)を参照されたい。また近年では武在平『潘漢年全伝』(天津人民出版社、2015年)なども公開されている。
- (18) 中共中央書記処編『六大以来：党内秘密文献』(上)人民出版社、1981年、778頁。
- (19) 前掲、中共上海市委党史研究室編『潘漢年在上海』201-205頁。
- (20) 中共中央党史研究室第一研究部編『共産國際、聯共(布)与中国革命文献資料選輯 1931-1937』第17巻、中共党史出版社、2007年、465、467頁。
- (21) 救国会運動の全体像を示す史料集として、周天度・孫彩霞編『救国会』(群言出版社、2011年)がある。筆者の救国会運動についての評価は、前掲、水羽『中国の愛国と民主』において示している。
- (22) 田中仁「国民政府時期、転換期の上海における中国共産党の組織と活動」『大阪外国語大学論集』第1号、1990年。
- (23) 章乃器「我和救国会」(1967年12月)章立凡編『章乃器文集』(下)華夏出版社、1997年、634頁。胡愈之はこの章乃器のリライトにより、中間派としての立場が弱くなり、上海では公開出来ず大衆への影響力は大きくなかったと回想している(胡愈之「潘漢年同志与救国会」(1983年7月)中共上海市委党史資料徵集委員會編『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』上海社会科学院出版社、1987年、385頁)。
- (24) 毛沢東「全国各界救国連合会の四領袖に宛てた書翰」(1936年8月10日)日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』第8巻、勁草書房、1974年。「抗日七君子」の裁判の際に検察側がこの毛沢東の手紙を持ち出し、救国会と共産党の「結託」の証拠としたことで、胡愈之は偽造を疑ったようだが、「中央文献研究室」の同志が原本を見つけてくれたと回想している(前掲、胡「潘漢年同志与救国会」385-386頁)。蔣建農ほか『毛沢東著作版本編年紀事』上(湖南人民出版社、2003年)によれば、原載は中国共産党河北省委員会の『火

- 線』第60期、1936年8月31日で、その後『救国時報』1936年10月30日に転載されたという(147頁)。
- (25) 毛沢東「致章乃器、陶行知、沈鈞儒、鄒韜奮」『毛沢東書信選集』人民出版社、1983年、63-65頁。
- (26) 馮雪峰、鹿地亘・呉七朗訳『魯迅回想』ハト書房、1953年、179頁。
- (27) 「国防文学」を提起した周揚を王明の右傾日和見主義の遂行者として批判し、他方、毛沢東が評価した魯迅の「革命性」を一方的に称讃する議論は、すでに今日では否定され克服され、この論争の過程を多角的に考察する条件が整っている。さしあたり前掲、小山「中国共産党の文芸政策に見られる政治的論理」、前掲、阪口「初期国防文学論争における徐懋庸の位置」などを参照のこと。
- (28) 蔡震「回憶郭沫若史料の真实性辨析」『当代文壇』2018年第1期。ただし今日公開されている茅盾の回憶録には、潘漢年と関連する記述が削除されている。それは茅盾の回憶録が発表された段階で、潘漢年は反共策動を行った国民党のスパイとして毛沢東によって断罪されており、この点が配慮されたと蔡は指摘している。
- (29) 『国防文学論戦』新潮出版社、1936年、599-600頁。龔震「“兩個口号”之爭中的陳伯達」『大衆文芸』2014年第15号、47頁。なお陳伯達の著作の掲載誌については、「陳伯達著述言論目録（截至1970年）」による（<https://www.douban.com/group/topic/4779908/> 2019/05/10閲覧）。
- (30) 樊憲雷「劉少奇与1936年“兩個口号”論争」『百年潮』2019年第1期。なお陳伯達論文・劉少奇論文ともに安宇植、栗原幸夫ほか編『資料世界プロレタリア文学運動』第6巻（三一書房、1975年）に邦訳がある。以下、国民党統治区での劉少奇の活動については、中共中央文献研究室編『劉少奇年譜：1898-1969』中央文献出版社、1996年や、金冲及主編『劉少奇伝』（第2版）、中央文献出版社、2008年も参照のこと。
- (31) 水羽信男「抗日言論の一潮流：『自由評論』誌上にみえる抗日論」『史学研究』第178号、1988年。
- (32) 水羽信男「戦国策派と中国の民主主義」久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶應義塾大学出版会、2014年、水羽信男「1930～40年代中国のリベラリズム」石井知章編『現代中国のリベラリズム思潮：1920年代から2015年まで』藤原書店、2015年、水羽信男「リベラル派知識人の国際情勢観：1945年前後を中心に」波多野澄雄・久保亨・中村元哉編『日中終戦と戦後アジアへの展望』慶應義塾大学出版会、2017年など。
- (33) 呂春「追憶魯迅喪儀二三事」『文史雜誌』2009年第2期、48頁。
- (34) 秋石「魯迅、黄源同生活書店風波由来考辨」『新文学史料』2004年第1期。
- (35) 前掲、章「我和救国会」639頁。ここで章乃器は、面会の不首尾の原因を馮雪峰的準備不足だとしている。
- (36) 「共産党国際執行委員会書記処致中国共産党中央委員会の電報」（1937年1月20日）、「共産国際執行委員会書記処就中国国民党三中全会事致中国共産党中央委員会の電報」（1937年3月5日）、前掲、中共中央党史研究室第一研究部編『共産国際、聯共（布）与中国革命文献資料選輯』第17巻、483頁、485頁。
- (37) 前掲、蘇ほか「潘漢年与抗日民族統一戦線の建立」48頁。
- (38) 金冲及「劉少奇与白区工作會議」『党的文献』1999年第2期および高華『紅太陽是怎麼昇起的：延安整風運動的来龍去脈』中文大学出版社、2000年、95-98頁。

- (39) 楊奎松『国民党的“聯共”与“反共”』社会科学文献出版社、2008年。
- (40) 「季米特洛夫在共產國際執行委員會討論中国問題會議上的講話」(1937年8月10日) 前掲、中共中央党史研究室第一研究部編『共產國際、聯共（布）与中国革命文献資料選輯』第17卷、502頁。
- (41) 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』（上）中央文献出版社、1989年、377頁。
- (42) 程中原「張聞天与洛川會議」『抗日戰爭研究』1993年第3期、劉揚・徐家泉「全面抗戰路線的確定：解讀『洛川會議記錄』」『中国档案』2011年第5期。
- (43) 前掲、今堀『毛沢東研究序説』181頁。
- (44) 張義漁「抗戰初期上海的“救亡協會”」『社会科学』1983年第1期。
- (45) 『胡愈之文集』第6卷、生活・読書・新知三聯書店、1996年。364-365頁。
- (46) 「上海地下党八月份工作總結与九月份工作中心（摘録）」(1937年) 上海社会科学院歴史研究所編『“八一三” 抗戰史料選編』上海人民出版社、1986年、341頁。
- (47) 馮紹霆「“八一三” 淞滬抗戰時期的抗日民族統一戰線：以上海市各界抗敵後援会、上海文化界救亡協會為例」『上海市社会主義学院学报』2005年第5期、76頁。
- (48) 同上、79頁。
- (49) 章立凡「章乃器与中共領袖們」『百年潮』2000年第3期、17頁。
- (50) この点については水羽信男「抗日戦争と中国の民主主義：章乃器の民衆動員論を素材として」(『歴史評論』第569号、1997年) および前掲、水羽『中国近代のリベラリズム』94-96頁を参照されたい。
- (51) 張培森主編『張聞天年譜』（上）中共党史出版社、2000年、495頁。
- (52) 章乃器「現階段的救亡工作」『抵抗』第11号、1937年9月23日、3頁。錢俊瑞「現階段救亡運動的中心任務：給救亡工作同志的公開信之三」『抵抗』第32号、1937年12月29日、4-5頁。この点については、前掲、水羽「抗日戦争と中国の民主主義」も参照のこと。
- (53) 錢俊瑞「目前救亡運動組織和行動上的弱点」『抗戰』第34号、1938年1月6日、7頁。
- (54) 平型関の戦いの実相が、共産党の戦果を宣伝するため、実際以上に美化されたことについては、楊奎松「八路軍平型関戦闘史実之考証」『史学的傳承：蔣永敬教授八秩栄慶論文集』（近代中国出版社、2001年）を参照されたい。また「平型関」が神話化される過程について、独特の見解を香港の翟志成が示している（「集体記憶与歴史真実：「平型関大捷」的建構与解構」『当代』109号、110号、2006年）。
- (55) 前掲、張主編『張聞天年譜』（上）、508頁。
- (56) 「關於克服对国民党的投降主義傾向的指示」（1937年10月13日）、中央档案館編『中共中央文件選集』第11卷、中共中央党校出版社、1991年、365-366頁。
- (57) 「中央關於開展全国救亡運動的指示草案」（1937年10月17日）同上、369-372頁。
- (58) 「關於对取消“全救”的認識及其取消後上海救亡工作方針的指示」同上、375-376頁。
- (59) 章乃器「救国会和救国運動的前途」(1937年7月1日) 前掲、章『出獄前後』14頁（前掲、章『章乃器文集』（下）354頁）。
- (60) 『毛沢東選集』第2巻、人民出版社、1952年、382頁。この「上海太原失陥以後抗日戦争的形成与任務」(1937年11月12日) は『毛沢東選集』が初出とされ、前掲、毛沢東文献資料研究会『毛沢東集（第2版）』・『毛沢東集補巻』には掲載されなかった。そこで筆者は前掲、『中国の愛国と民主』で、この文献の存在に疑義を示していたが、緒形康「愛国と民主の背後にあるもの：水羽信男『愛国と民主：章乃器とその時代』（汲古書院、2012年）を読む」（『現代中国研究』第35・36号合併号、2015年、145頁）が指摘するように、1937年11月に

執筆された文献であると訂正する。というのも、これまで述べてきたように、1937年秋の段階から共産党内部では章乃器の「少号召多建議」が批判されていたからである。

- (61) 逢先知・金冲及主編『毛沢東伝（第2版）』第2巻、中央文献出版社、2011年、511-512頁。
- (62) 羅平漢「1937年“十二月会議”上毛沢東的“孤立”及原因」『党的文献』2012年第6期。
- (63) 田子渝「1938年毛沢東与王明政治關係評析」『抗日戦争研究』2006年第3期。
- (64) なお楊尚昆の回想録によれば、華北での敗北を見通した劉少奇は、1937年10月、八路軍の保全と「解放区」の樹立を目指したが、これを任弼時や周恩来が批判したという。その理由はこれまでも述べてきたように、八路軍が日本軍と戦ってこそ、共産党の威信が高まり、組織的な拡大が図れると考える周恩来たちのグループと、実際の日本軍の強大さの前に不要な戦いを避けたい劉少奇との考えの違いがあったことである。毛沢東は劉少奇の立場を強く支持し、任弼時が作成した劉少奇批判のパンフレットの流布を禁止する電報を打った（楊尚昆『楊尚昆回憶録』中央文献出版社、2001年、175-176頁）。当時の共産党は「抗日民族統一戦線」の維持・発展をめぐって、さまざまな可能性を模索せざるをえなかったといえよう。
- (65) 郭国祥・丁俊萍「論抗戦初期王明与毛沢東的合作和分歧」『武漢理工大学学报（社会科学版）』第21巻第1号、2008年、105頁、110頁。
- (66) 関志剛「『六大以前』、『六大以後』与中共党史研究」『党的文献』1990年第3期、『胡喬木回憶毛沢東（増訂本）』人民出版社、2003年、174-186頁。なお張成潔「延安話語系統是怎样形成的」『炎黄春秋』2015年第12期もある。
- (67) 前掲、郭など「論抗戦初期王明与毛沢東的合作和分歧」106頁。
- (68) 前掲、田「1938年毛沢東与王明政治關係評析」35頁。
- (69) 前掲、蔣ほか『毛沢東著作版本編年紀事』（上）200頁。
- (70) 中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第3巻、人民出版社、1996年、316-317頁。
- (71) 緒形が所蔵する中共晋冀魯豫中央局編『毛沢東選集』2巻本（1948年）——中華人民共和國成立前に出版された最後の選集——は、「上海太原失陥以後抗日戦争的形成与任務」を収録しており、1952年版『毛沢東選集』と本文は一致しているが、注がないとのことである（前掲、緒形「愛国と民主の背後にあるもの」145頁）。注釈は1952年に追加されたものと思われるが、それは「少号召多建議」の内容を説明するためではないだろう。章乃器が安徽省の財政庁長に任じたときに共産党を支援したこと踏まえて記載された、「やがて、彼はしだいにその誤りを認識するようになった」という最後の部分こそが重要で、毛沢東は章乃器が自らの過ちを認め、それを克服したことを承認したのである（前掲、『毛沢東選集』第2巻、388頁、郭希華「毛沢東為章乃器“少号召、多建議”正名」『探索者学刊』2000年第2期、27頁、章立凡「章乃器与中共領袖們（二）」『百年潮』2000年4期、37頁。なお章と郭の論旨は同じだが、毛沢東が章乃器を自宅に招いたのが、選集公刊時なのか、その数年後なのかについては見解が異なる。ただし両者ともに根拠となる史料を示していない）。

毛沢東は章乃器の面子と政治的な立場を守り、章乃器への批判を1937年秋に限定したといえよう。それは中華人民共和國で相応の地位を得た章乃器が、自発的に批判を受け入れる条件作りでもあった。だが反右派闘争から文革で章乃器が指弾されたとき、このテキストは彼の誤りが長い歴史的な根源をもっていることを意味するものと理解された。